

研究種目	<input type="checkbox"/> 奨励研究助成金	<input type="checkbox"/> 研究成果刊行助成金
	<input type="checkbox"/> 21世紀研究開発奨励金 (共同研究助成金)	<input checked="" type="checkbox"/> 21世紀教育開発奨励金 (教育推進研究助成金)
研究課題名	「学生生活と学業成績の関連性についての包括的調査－悉皆調査による学生指導資料作成に向けた実験的取組み－」	
研究者所属・氏名	研究代表者：法学部・上崎哉 共同研究者：法学部・片桐直人、神田宏、辻陽、林真貴子	

1. 研究目的・内容

本研究は2009年度より始められた共同研究の一つとして位置づけられるものである。2009年度の共同研究を通じて学生のリアルタイムの要望を収集することには一定の成果を挙げたが、その声を授業改善に結び付けていくためには、学生の状況の把握が必要であるという結論に達した。そこで、2010年度においては、学生生活実態調査を中心に、学生の生活の状況と学業成績との関係に関する包括的調査を実施した。

2. 研究経過及び成果

2010年度においては、まず共同研究者全員が集まり、先行研究や教育関連企業等によって実施されている学生生活実態調査等を参考にしつつ、学生の生活実態を知るのに必要な調査票の設計を行った。また、その際には、本学法学部にとって有益となるであろうと考えられる質問項目も含めるといことも併せて企図され、最終的には、学生の回答時間等も考慮に入れ、全80項目より構成される調査票を作成した。

次いで、悉皆調査に近い調査を長期的かつ継続的に行うという趣旨の下、その調査方法につき協議を行い、最終的には、2010年度は新入生を対象に、法学部教員の協力を仰ぎ、基礎ゼミの授業アンケートを実施する際に併せて生活実態調査を行うこととした。基礎ゼミは必修科目であることに加えて演習科目であることから、悉皆調査に近づけるためには最も適切だと考えられた。そして、2010年度の前期授業アンケートの期間中に各基礎ゼミにて調査を行ったところ、650近い回答を得ることが出来た。

学生生活実態調査はマークシート方式で行ったため、まず回収されたデータの読み取り処理を行った上で、各共同研究者に調査結果を配布した。そして、各研究者がそれぞれの手法を用いて分析を行ったが、辻によって行われた因子分析の結果によれば、本学法学部には、①試験一発勝負・演習・専門志向、②平常点・講義・指導待ち・基礎志向そして③平常点・演習・放任志向、といった学生のタイプが存することが明らかとなった。更にその構成比を見てみると、②の「平常点・講義・指導待ち・基礎志向」の学生が、思いのほか多いという結果が示されており、このような学生をどのように指導するかが今後の課題であることが共同研究者の間で認識として共有された。

また、こうした調査と並行して、2009年度より始められたリアルタイムアンケートの取り組みも継続されており、学生から寄せられた全質問に対して文書形式で回答するなどの新しい取り組みもなされている。加えて、2009年度の研究成果の報告準備も進められており、2010年12月18日には、大分大学で開催された日本教育工学会研究会に神田、林そして上崎の三名が出席し、無事に報告を終えることが出来た。

一方、いわゆる社会人基礎力等の涵養のためには、上記②のような学生を、①のように能動的に演習授業に参加する学生へと誘導することが好ましいと考えられた。そこで、2011年度に向けて、基礎ゼミにおいてプロジェクト形式の授業を導入し、入学当初から演習授業に対して能動的にコミットする学生を育成すべく、準備を進めることが合意された。

3. 本研究と関連した今後の研究計画

上記2.の末尾にて記入した内容につながるが、2011年度は、専門志向を高めるために初年次教育の改善を試みるという趣旨の下、2010年度と同一のメンバーで取り組みを継続している。

その取り組みを一言で表現すれば、プロジェクト型演習授業と呼ぶことが出来るであろう。それぞれの基礎ゼミにおいて一定の統一的テーマを設定し、そのテーマに沿った演習が進められており、2011年6月30日時点において、ある程度の成果が見えてきている段階に至っている。そして、その成果については、7月16日に5つの基礎ゼミ合同で、学外にも開放された形の報告会において報告する予定にしている。

また、2009年度から開始されたリアルタイムアンケートが継続的に実施されていることに加えて、2011年度においては、新入生だけでなく新2年生まで対象を拡大して、学生生活実態調査を行っている途中であり、その成果についても機会があれば公表していきたいと考えている。

4. 成果の発表等

発表機関名	種類(著書・雑誌・口頭)	発表年月日(予定を含む)
日本教育工学会	雑誌及び口頭	2011年10月29日